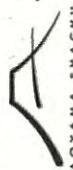




仙台市音楽ホール建設に関する調査資料


青山社中
AOYAMA SHACHU

基礎情報の整理

市音楽ホールは「音楽」新県民会館は「ステージ」に主眼を置いた施設、需要も十分あると主張

	市音楽ホール	新県民会館
規模	2000席規模 延床面積27,000～30,000㎡、 建築面積9,000～11,000㎡ ※創作・練習部門（リハーサル室など）、まちづくり部門（エントランス広場、サービス施設など）、運営・市民協働部門（管理運営、地域連携諸室）と合わせて	2000～2300席規模 ※面積等の記載なしだが、候補地敷地は54500㎡
総工費	未定 ※参考として秋田県の2000席ホールは207億円	未定
候補地	「杜の都の環境をつくる審議会」で公園への反対意見が噴出（2019/8/22）→年度内決定予定。 ①青葉山交流広場、②青葉山公園、③西公園（市民プール跡）、④西公園（市民図書館跡）、⑤西公園（お花見広場）、⑥勾当台公園（東側：いこいのゾーン）、⑦錦町公園、⑧民有地（再開発）、⑨民有地（購入）＜⑧、⑨は非公表＞	仙台医療センター跡地
事業手法	極めて厳しい財政状況の中、PPP/PFI方式を検討 ※PFI導入によるアドバイザー一経費、人件費で1億円程度	未定
残響時間	クラシックに適した2秒前後。音響反射板を外して、ポップスへの対応も可能	ポップスに適した「1.1～1.4秒」との意見あり
想定する公演ジャンル	クラシック音楽、合唱、吹奏楽、ポップス、ロック、ジャズ、民族音楽、大型の演劇、オペラ、バレエ、ミュージカル	ポップス、演劇など「あらゆるエンターテイナーテイメントに対応した劇場にすべき」との意見あり
施設の構成（大ホール他）	・300～500席程度の「小ホール」 ・オーケストラ演奏に対応した「音楽リハーサル室」 ・演劇、ダンスに対応した「舞台芸術リハーサル室」等	スタジオシアター大（500～800席、可変客席、平土間可変） 小（平土間）、リハーサル室、練習室 （音楽・映像制作スタジオ、ワークショップルーム） 稽古場、ギャラリー。アトリエ、アートライブラリー 等

基礎情報の整理

県民会館参考情報

県民会館の現状

- ・ 県民会館は、開館から54年が経過して老朽化が進んでいる。
- ・ これまで大改修工事（昭和52年，平成2年），大地震対策工事（平成19年）や東日本大震災の災害復旧工事（平成23～24年）を実施。
- ・ 過去5年間では，ボイラーや電気・空調設備の改修工事等として約6億円の修繕・改修を実施。
- ・ 今後も電気設備や舞台機構設備など数億円規模の改修が必要となる見通し。

報道

- ・ 宮城県は5月20日に老朽化などに伴う大規模改修や機能再編の検討対象とする県有10施設を公表。（有識者会議による議論が既に始まっている仙台市青葉区の東京エレクトロホール宮城（県民会館）も含めた。）2020年度の県震災復興計画の完了後を見据え、県は本年度の新規事業として老朽化した施設の再編検討に着手した。事業費は約3700万円。

- ・ https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201905/20190521_11015.html（2019年5月21日河北新報）

施設名	所在地	入居団体・機関など	築年数
本町第3分庁舎	仙台市青葉区本町	県庁覚醒書香情報センターなど	54年
東京エレクトロ宮城（県民会館）	仙台市青葉区国分町	（施設名と同じ）	54年
榴ヶ岡分庁舎（旧公文書館）	仙台市宮城野区榴ヶ岡	県民間非営利活動アラザ（みやぎNPOアラザ）など	51年
県青年会館	仙台市宮城野区幸町	（施設名と同じ）	41年
県母子・父子福祉センター	仙台市宮城野区安養寺	（施設名と同じ）	39年
県第二総合運動場	仙台市太白区根岸町	県武道館、県弓道場など	38年
県美術館	仙台市青葉区川内	佐藤忠良記念館	37年
多賀城分庁舎	多賀城市鶴ヶ谷	県都市計画課書庫など	36年
商工振興センター	仙台市青葉区上杉	みやぎ産業振興機構など	31年
みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）	仙台市青葉区中央	-	-

基礎情報の整理

県民会館参考情報

県民会館の課題

(1) 立地の課題

- ・ 中心市街地にあり、敷地が狭く、資材搬入が困難であること。
- ・ 現地建替の場合、解体・新築工事に伴い約4年の長期休館が見込まれる ことなど

(2) 施設・設備の課題

- ・ 経年劣化による建物の内外装などの摩耗、汚損や、電気、空調、舞台機構など設備の老朽化による故障リスクがあること。
- ・ 座席が狭い、トイレが少ないなど、快適性が低下していること。
- ・ バリアフリー化やユニバーサルデザインなどへの対応が遅れていることなど

(3) 施設利用上の課題

- ・ ホール稼働率が高く、特に土・日曜日の利用希望が過密化していることなど

県民会館建て替えに関する第4回有識者会議が9月5日に開催
県は現時点で想定する施設概要を公表。

- ・ ホールは主催者の意向に応じて席数を調整できるようにする。
 - ・ ホールとは別に、数百席を確保できる空間も整備し、幅広い需要に応える。
- 会議では、有識者から「福祉、商業施設を組み合わせた複合型も考えられる」などの提案があった。仙台市が整備を検討する音楽ホールとの差別化も焦点だったが、異論はなかった。
- 有識者会議は2月に設置され、5月の第3回会合で複数の県有地の中から宮城野区の仙台医療センター跡地を移転候補地に選んだ。県は今回示した基本方針を踏まえ、本年度中に基本構想をまとめる。

https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201909/20190906_11050.html (2019年9月6日 河北新報)

基礎情報の整理

市音楽ホール参考情報

仙台市音楽ホール 懇話会での検討結果

(1) 機能

①公演・鑑賞・発表機能, ②創造・創作・練習機能, ③文化力発揮機能, ④まちづくり機能, ⑤交流機能, ⑥人材育成機能により構成。

(2) 規模

大ホール：2000席規模の生の音源に対する音響重視の高機能多機能ホール

小ホール：300～500席程度の多様な表現活動に対応できる多機能ホール

※その他, 創作・練習部門(リハーサル室など), まちづくり部門(エントランス広場, サービス施設など), 運営・市民協働部門(管理運営, 地域連携諸室)と合わせ, 延床面積27,000～30,000㎡, 建築面積9,000～11,000㎡と想定。

(3) 立地

候補地：①青葉山交流広場, ②青葉山公園, ③西公園(市民プール跡), ④西公園(市民図書館跡), ⑤西公園(お花見広場), ⑥勾当台公園(東側：いこいのゾーン), ⑦錦町公園, ⑧民有地(再開発), ⑨民有地(購入) <⑧, ⑨は非公表>

しかし、8月22日に行われた「杜の都の環境をつくる審議会」において「公園は空き地じゃない」という意見が噴出。

委員に建設候補地に関する理解を求める目的だったが、今回も反対意見が相次ぎ平行線に終わった。

https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201908/20190823_11026.html (2019年8月23日 河北新報)

基礎情報の整理

仙台市周辺の音楽ホール等設置状況の整理

- 仙台市内…萩ホール 仙台市青葉区川内40 東北大学川内キャンパス内
 - 電力ホール 仙台市青葉区一番町3丁目7-1
 - 国際センター 仙台市青葉区青葉山

- 県民会館と上記会場の開催ジャンルや稼働率の整理
<https://ja.wikipedia.org/wiki/宮城県民会館>

仙台市音楽ホールと新宮城県民会館の比較

規模	市音楽ホール	新県民会館
2000席規模		2000席規模を前提に議論
残響時間	クラシックに適した2秒前後。音響反射板を外して、ポップスへの対応も可能	ポップスに適した「1.1~1.4秒」との意見あり
想定する公演ジャンル	クラシック音楽、合唱、吹奏楽、ポップス、ロック、ジャズ、民族音楽、大型の演劇、オペラ、バレエ、ミュージカル	ポップス、演劇など「あらゆるエンターテインメントに対応した劇場にすべきだ」との意見あり
施設の構成	<ul style="list-style-type: none"> 300~500席程度の「小ホール」 オーケストラ演奏に対応した「音楽リハ一サル室」 演劇、ダンスに対応した「舞台芸術リハ一サル室」など 	議論中

[注] 市音楽ホールは検討懇話会の報告書などを、新県民会館は有識者会議の議論をベースに作成

1. 宮城県内1000席以上のホール利用状況

・県民会館の稼働率は、全国平均を超えて8割から9割近い高稼働状態である。
 ・県内1000席以上のホールのうち、1000~1400席の稼働率は60%前後だが、1500席規模以上のホール施設は、一般に利用予約が取りにくく感じられる70%を超える稼働率となっている。

【表1-1】宮城県民会館利用状況

年度	利用可能日数	稼働率	入場者数	
27	333日	294日	88.3%	296,797人
28	236日	195日	84.3%	216,255人
29	281日	220日	78.3%	270,315人

改修工事のため29年1月から4月まで休館。このため、稼働率の低い4月の利用がなかった29年度は稼働率が低下した。

【参考】平成27年度の全国平均稼働率

県立	政令指定都市	1000席以上のホール	稼働率
64.8%	69.5%	56.3%	

【表1-2】県内1000席以上のホール利用状況合算値

年度	ホール規模	利用可能日数	稼働率	全体
27	1500席規模以上※1	1,019日	753日	73.9%
	その他仙台市内※2 (1000~1400席)	865日	510日	59.0%
28	1500席規模以上	1,929日	709日	46.4%
	その他仙台市内	922日	674日	73.1%
29	1500席規模以上	855日	533日	62.3%
	その他仙台市内	1,500日	703日	46.9%
	その他県内施設	925日	547日	59.1%
	その他県内施設	1,494日	704日	47.1%

※1 1500席規模以上(仙台サンプラザ、県民会館、県文化創造センター)
 ※2 その他仙台市内(電力ホール、電力ホール、国際センター)
 (注) 仙台市市民会館は稼働率が著しく低い(13.6~42.6%)、除外した。
 ※3 ほか県内施設(貸出用、名取、栗原、岩手、多賀城の5ホール)

新県民会館計画は県美術館を集約する方針で進捗

新たな県民会館と美術館集約 宮城県が施設配置3案提示

(河北新報 2019年11月19日火曜日)

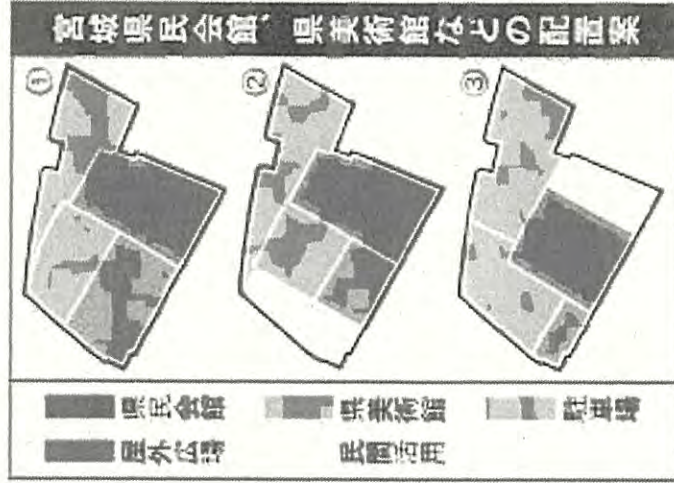
宮城県は18日、老朽化する仙台市青葉区の東京エレクトロンホール宮城(県民会館)と県美術館を、いずれも宮城野区の仙台医療センター跡地に移転、新築する方針案を正式に発表した。両施設と屋外広場、駐車場、民間が活用するエリアを組み合わせた施設配置の3案を併せて公表した。

県庁であった県有施設の再編に関する有識者懇話会で示した。配置案は図の通り。① 県有施設のみで構成② 西側に民間エリアを設定③ 東側に同エリアを設定④ 一定の天井高を見込む新県民会館の位置は日照の観点から敷地南側か南東側とした。

県は、県民会館、美術館とも芸術を扱う観点から親和性が高く、2000人規模のホールと美術館の集約は地域の文化振興につながると強調。委員からは相乗効果を期待する声が多く、集約に異論は出なかった。

候補地周辺の人や交通の流れが変化することが想定されるため、駐車場の適正利用や公共交通機関との連携の在り方を検討すべきだとの指摘があった。今後の街づくりに向け、都市計画を所管する仙台市との協議を求め声も出た。

座長を務めた東北大学院工学研究科の堀切川一男教授(摩擦工学)は「夢のあるプランだ。将来の宮城の街づくりに寄与するよう議論を進める」と述べた。



村井知事と郡市長の意見交換が年明けに実現の運びに

宮城県民会館移転で知事、年明け仙台市長と会談

河北新報（2019年11月26日火曜日）

仙台市青葉区の東京エレクトロホール宮城（県民会館）と県美術館を移転・集約する県方針を巡り、村井嘉浩知事は25日の定例記者会見で、郡和子仙台市長と年明けにも公開の場で意見交換する方針を示した。

村井知事は22日に県庁で郡市長と会談し、県の移転方針を説明したことを明らかにした。県の有識者懇話会が12月にまとめる県有施設再編方針の中間案を仙台市が検討し、改めて意見を交わすことで一致したという。

村井知事は「JR仙台駅を中心に（西口と東口で）バランス良く集客できるのは、仙台市の街づくりにとってもイナスではないのではないか」と説明した。

県美術館の現在の建物や跡地の活用に関しては「現時点ではっきりと言えない。関係者の意見を聞き、慎重に考えたい」と述べた。

劇場・音楽ホールの平均年間収支

- ・ 政令市のデータ、1000人以上ホール、直営、指定管理問わず赤字事業
- ・ ランニングコストは平均で3000万円～1億円強
- ・ 例えば秋田県・秋田市連携文化施設は2000人規模のホールで、総工費200億円、年間運営費4億円(事業収入考慮せず)を見込んでいる
- ・ 同施設や全国の劇場・音楽ホール施設の収支を参考にすると、初期費用とは別に年間1～2億円程度の税負担がかかると見込まれる
- ・ 仮に建設、年間2億円税金を投入しその後50年間運営した場合、総額300億円の負担となる

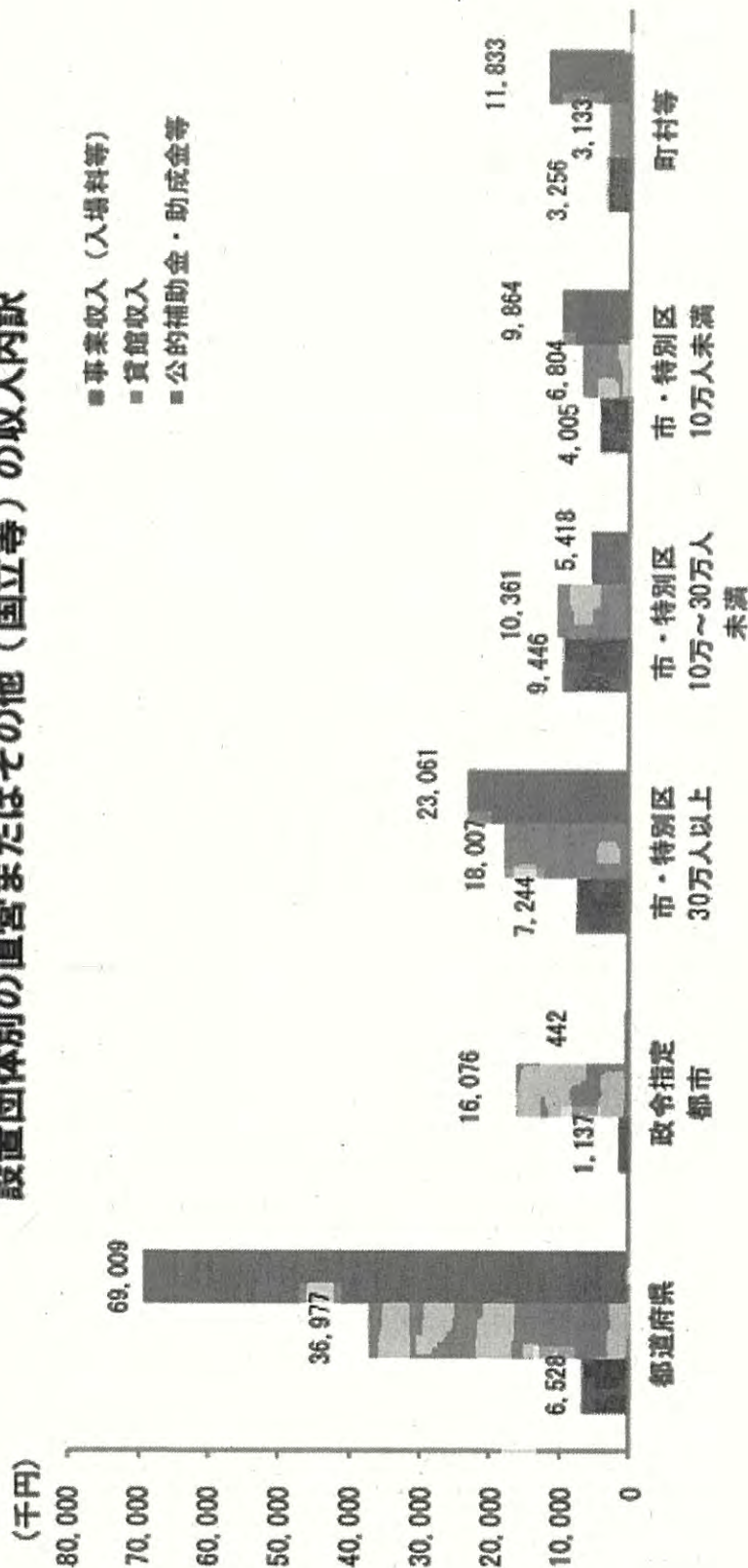
収入	年平均負担金額
政令市平均(直営)	3730万円
1000人以上ホール平均(直営)	3520万円
政令市平均(指定管理)	2億円
1000人以上ホール平均(指定管理)	1億9320万円

※設置団体規模が大きくなるほど指定管理導入比率が高まるため、指定管理の金額が高く出ていると見られる
 ※1000席以上の施設で指定管理制度の導入率は76%となっている

劇場・音楽ホール(直営)の平均年間収入

政令市にある直営施設(劇場・音楽ホール)の平均年間収入内訳は約1770万円

設置団体別の直営またはその他(国立等)の収入内訳



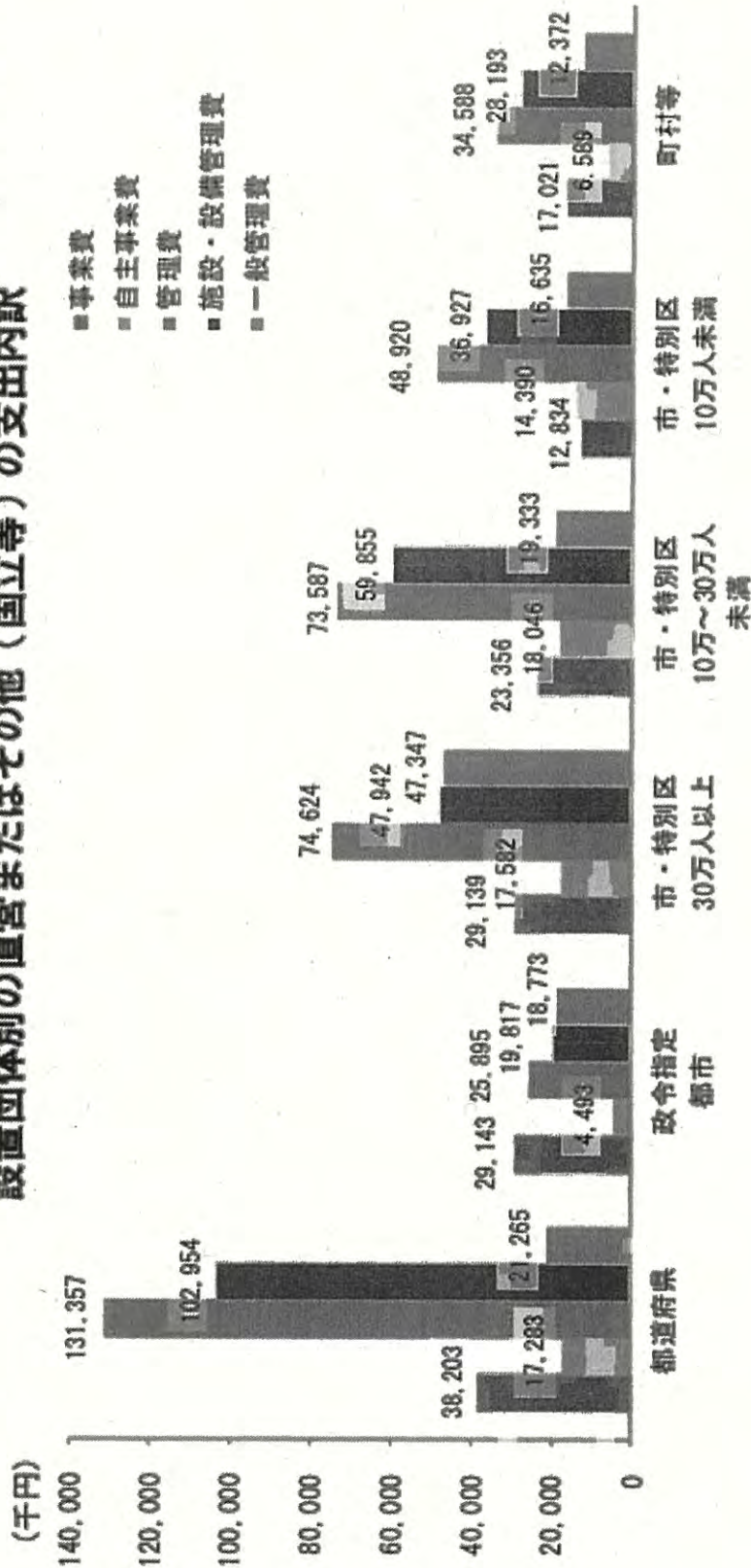
※政令市は10施設が回答
 出所：全国公立文化施設協会「平成28年劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」

劇場・音楽ホール(直営)の平均年間支出

- ・政令市にある直営施設(劇場・音楽ホール)の平均年間支出内訳は約5500万円
- ・前頁の平均年間収入約1770万円と合算すると平均年間収支はマイナス約3730万円

※支出合計は事業費と管理費の合算

設置団体別の直営またはその他(国立等)の支出内訳



※政令市は10施設が回答

出所：全国公立文化施設協会「平成28年劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」

1000人以上劇場・音楽ホール(直営)の平均年間収支

- ・1000人以上のホールの年間平均収入金額は約1億8840万円、同平均支出金額は約2億2360万円
- ・合算すると平均年間収支はマイナス約3520万円

(千円)

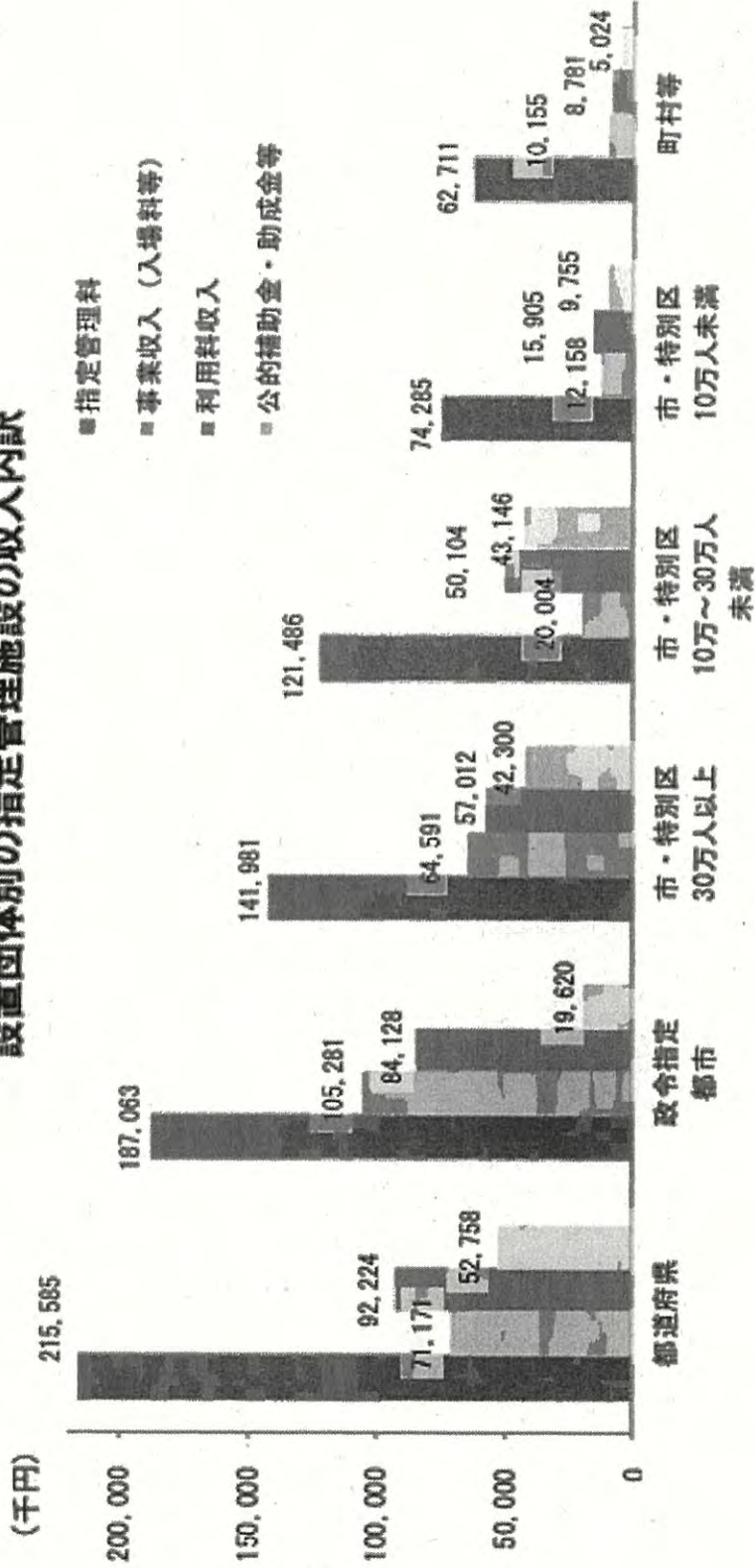
収入	金額	支出	金額
事業収入(入場料等)	35,117	事業費	96,964
貸館収入	34,693	管理費	126,624
公的補助金・助成金等	118,541		223,588
合計	188,351		

出所：全国公立文化施設協会「平成28年劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」

劇場・音楽ホール(指定管理)の平均年間収入

政令市にある指定管理施設(劇場・音楽ホール)の平均年間収入内訳は約3億9600万円

設置団体別の指定管理施設の収入内訳



※政令市は100施設が回答

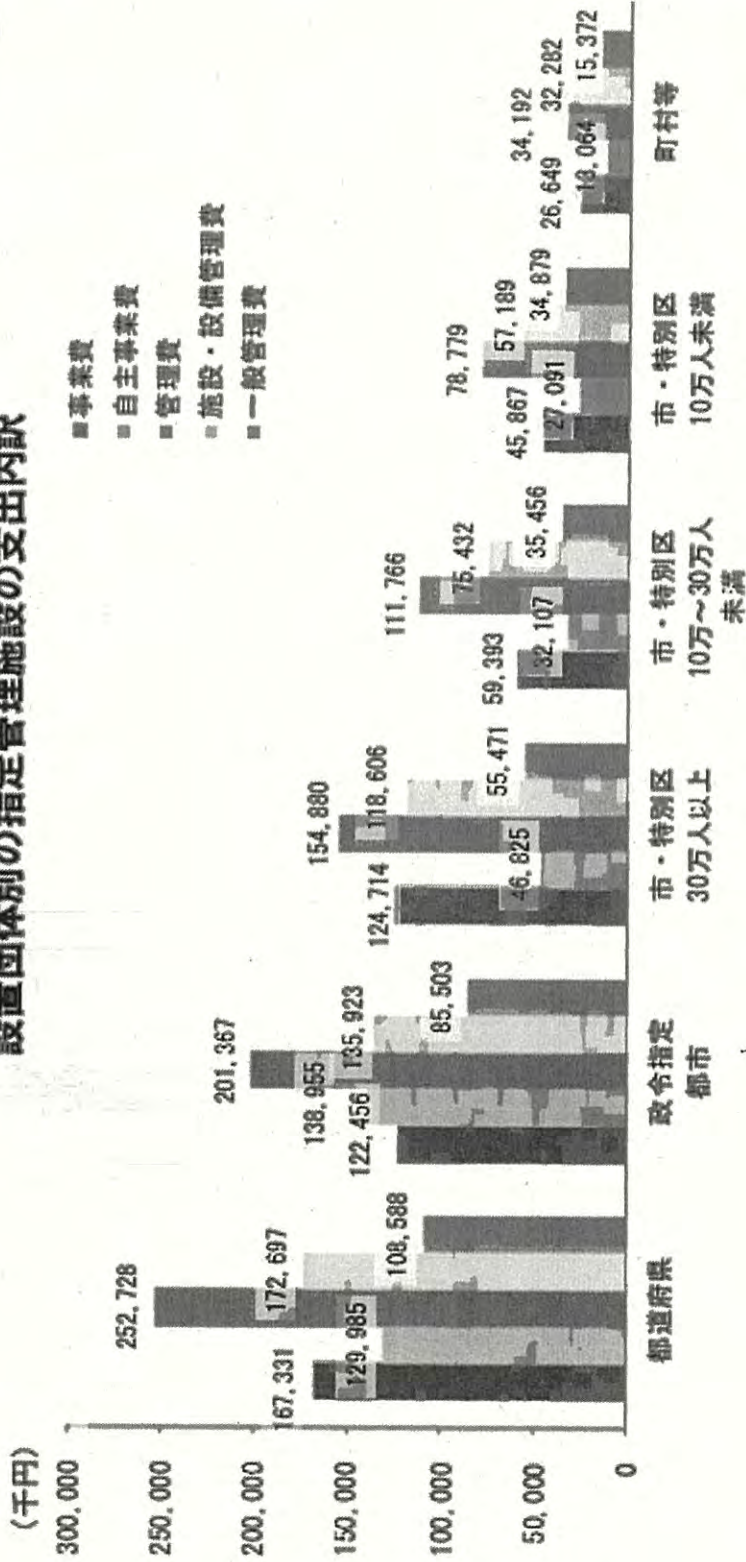
出所：全国公立文化施設協会「平成28年 劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」

劇場・音楽ホール(指定管理)の平均年間支出

- ・ 政令市にある指定管理施設(劇場・音楽ホール)の平均年間支出内訳は約3億2400万円
- ・ 指定管理料と補助金を負担と見た場合、約1億8700万円+約2000万円で約2億円の税負担となる

※支出合計は事業費と管理費の合算

設置団体別の指定管理施設の支出内訳



※政令市は100施設が回答

出所：全国公立文化施設協会「平成28年劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」

1000人以上劇場・音楽ホール(指定管理)の平均年間収支

- ・1000人以上のホールの年間平均収入金額は約3億1350万円、同平均支出金額は約2億8870万円
- ・但し指定管理料と補助金を負担と見た場合、1億6520万円+2800万円で約1億9320万円の税負担となる

収入		支出	
	金額		金額
指定管理料	165,171	事業費	108,696
事業収入(入場料等)	55,124	管理費	180,005
貸館収入	65,259		288,701
公的補助金・助成金等	27,981		
合計	313,535		

(千円)

出所：全国公立文化施設協会「平成28年劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」

音楽ホールの必要性

- ・新県民会館の議論から音楽ホール整備の必要性を満たす施設が誕生するのではないか
- ・個別に音楽ホールを建設すると類似サービスを提供することになり非効率が生じるのではないか

○都心部の大型ホール施設老朽化・陳腐化
新県民会館建設により2000席クラスのホールと最新の設備を備えた総合芸術文化施設が誕生

○広域からの集客・交流人口拡大
新県民会館は今後も増えていくと見られる東北地方全体のライブ交流人口の需要に応えていく

○新たな文化芸術政策の推進
新県民会館は市町村のホール施設を担う人材育成や、実演芸術を担う人材を育てて社会に送り出す機能、全県のネットワークハブとなる機能などを実装していく方向性

○震災復興過程の文化芸術の力の発展
新県民会館は100年先まで残るホールをつくり、東北一、日本一のホールくらのインパクトを持つことを目指す

○市民の要望、期待に応える
新県民会館は県内基礎自治体が求める機能・サポートを備えた施設にしていく

○多様な表現活動に耐えうる施設の整備
新県民会館はあらゆるエンターテインメントに対応する劇場を志向

○広域的・国際的文化艺术大会が開催できる
新県民会館は地域の境界を取り払った形での事業展開、国内外からの集客効果を意識

○文化芸術の力を活かしたまちづくりの推進
新県民会館は市民の多くの人たちに開かれた場所としてコンサートがない時でも人が集まるような機能、県民が繰り返し楽しめるよう、物産館などを備えた施設の建設も視野に

○優れた音響性能を持つ大型ホールの整備
新県民会館は創造、普及など文化政策上ホール施設に求められている機能と商業的な要求にも応えられることを目指す。音響反射板を備えることも検討

※県民会館の整備のあり方に関する検討と仙台市音楽ホール検討との比較より抜粋、編集

新県民会館と音楽ホールの高機能化について

- ・新県民会館の議論では「ポップスを中心に対応」との声もあるが「県が誇る東北地方最大・最先端の高機能ホールにする」というコンセプトが掲げられている
- ・音響反射板を設置し生の音源にも対応するという記載があり、クラシックも範疇に入るのでは

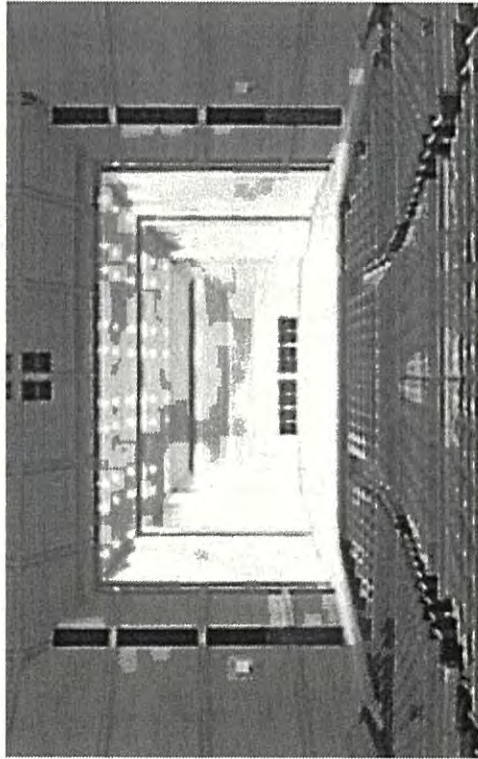
資料 4

区分	コンセプト(キーワード)	施設概要	用途・事業運営
ホール	<ul style="list-style-type: none"> ①県が誇る東北地方最大・最先端の高機能ホール ②最新テクノロジーに対応できる設備を備え、ポピュラー音楽・ミュージカル等の大型公演に最適な環境を提供 ③ポピュラー音楽を中心に多様なジャンルにも対応 ④東北地方のみならず、全国から集客する総合エンターテインメント拠点 ⑤老若男女様々な世代をターゲットとする 	<p>劇場型ホール 2000~2300席 (密席可変により席数削減可能)</p> <p>※舞台・バックヤードの課題を克服 ・舞台、舞台袖の広さ ・楽屋、アーティストラウンジ ・搬入動線 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①テクノロジーを活用した公演(ポピュラー音楽や大型ミュージカル)を中心に上演 ②県民のニーズに応える国内外の著名アーティストの興行 ③音響反射板の設置により生の音源にも対応 ④老若男女問わず多くの人々が楽しめるエンターテインメントの発信 ⑤各種大会、集会等の開催

※県民会館の整備のあり方に関する有識者会議 資料4 施設の基本的な構成案より抜粋

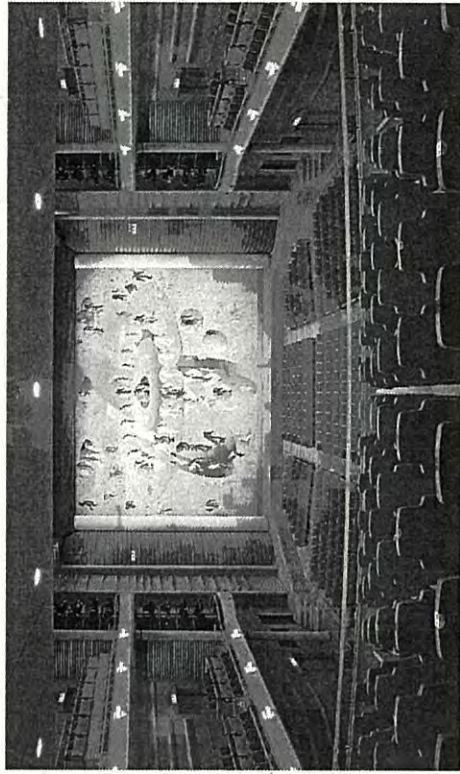
新県民会館と音楽ホールの特徴について

- ・新県民会館の施設構成案にある音響反射板を設置することにより、多目的ホールでもクラシックに適した残響時間の担保が可能
- ・上記により「音楽ジャンルによる棲み分け」は現実的に意味をなさないのでないか



貝塚市民会館「コスモシアター」の走行式門型音響反射板
(1,224席の大ホール)

※日本劇場技術者連盟より認定される「優良ホール100選」



「アクトシティ浜松」は稼働天井機構を持ち、舞台反射板を設置できる (2,336席の大ホール)

新県民会館と音楽ホールの棲み分けについて

- ・新聞報道でも、2000席の施設二つは過剰との指摘あり
- ・市内で類似のサービスが提供されることになり、非効率的なのではないか

河北新報 ONLINE NEWS

国内外から公演を誘致する興行主は、仙台で2000席の施設二つは多いと言う。「満席になれば興行収入が見込める。1人当たりのチケット代が安くなくなる利点はあるが、現実には1000席埋まらないステージも多い」

河北新報 2019年08月23日 金曜日

二重行政解消の取り組み

- ・二重行政解消に関しては指定都市都道府県調整会議の設置について地方自治法に定められている
- ・宮城県と仙台市においても平成28年に開催しているが、改めて開催するべきではないか

○指定都市都道府県調整会議の設置

- ・指定都市及び都道府県の事務の処理について連絡調整を行うために必要な協議をする指定都市都道府県調整会議を設置することとする（第252条の21の2関係）
- ・指定都市の市長又は都道府県知事は、協議を調えるため必要と認められるときは、総務大臣に対し、指定都市都道府県勧告調整委員の意見に基づき、必要な勧告を行うよう申し出る事ができることとする（第252条の21の3関係）

「仙台市・宮城県調整会議」第1回会議

- 1 開催日時
平成28年7月20日（水曜日）@宮城県庁 行政庁舎4階 庁議室
- 2 出席者
宮城県知事 村井 嘉浩 宮城県議会議長 中山 耕一
仙台市長 奥山 恵美子 仙台市議会議長 岡部 恒司
- 3 議題
調整会議運営要綱について
→会議の運営に関する事項について定めた運営要綱について、原案のとおり決定した。
県・市の連携について
→宮城県と仙台市の連携について、交流人口の拡大やインバウンドの取組を中心として、それぞれの立場から意見交換を行った。

二重行政解消の取り組み

- ・指定都市都道府県調整会議は新潟県・新潟市、神奈川県・横浜市、大阪府・大阪市などが開催
- ・他にも、広島県と広島市では合同研究会を開催するなど様々な動きが見られる



- ・広島市では、住民の視点に立って二重行政の解消等を図るため、平成24年2月から、広島県との合同研究会を開催
- ・県・市の合同研究会では、例えば、中小企業支援に係る事務移管などで具体的取組が進んでいるほか、第30次地方制度調査会答申で指摘された73事務についても、当事者として、国と並行して独自に移譲可能性の検証を実施
- ・移譲可能性の検証は、独自の権限移譲や迅速な移譲準備に繋がったほか、検証作業を通じ、職員の政策立案能力の向上に寄与している。

県・市共同事業の事例

・秋田県・市連携文化施設や山形市の文化施設を参考とした着地も選択肢に ・これまでの仙台市議会議事録には履歴なし

- ・ 秋田市内では、老朽化した秋田県民会館と改修時期を迎えた市文化会館を統合し、「県・市連携文化施設」が計画されている(2022年春のオープン予定)
- ・ JR秋田駅近くの県民会館を取り壊し、大ホール(2015席)と中ホール(806席)を県、市共同で整備する。県が大ホールを、市が中ホールを受け持つ。総工費207億円を県が57%、市が43%の割合で負担する形になる。
- ・ 多機能型をうたう大ホールでは、クラシカル、ポップス、吹奏楽といった幅広いジャンルを想定する。舞台芸術型の中ホールでは、演劇、大衆芸能など観客と演じる側が一体となる空間をつくる。
- ・ 人口減少の中で公共施設を集約させようという全国でも珍しい取り組み。連携のメリットとして、単独で建設するより大規模化が図られ、見本市や人気アーティストを呼びやすいという。
- ・ 秋田県の担当者は「維持管理、運営費を削減できる。指定管理者も一つで済む」。ばらばらだった文化事業を協力して行うなど、ソフト面でも強みがあると強調する。
- ・ 山形市では、老朽化した山形県民会館の代わりに、JR山形駅西口に「県総合文化芸術館」を来春に開館させる。
- ・ 大ホールはやはり多機能型で、県民会館より500席増やして2000席とする。管弦楽やポップス、バレエなども行える。運営主体の山形県が148億円を支出する。
- ・ すぐ隣に山形市の文化施設「山形テルサ」が立つ。響きの良い音楽専用ホールと銘打ち、806席を備える。山形交響楽団の本拠地として使われている。
- ・ 県と市の重複施設に見えるが、山形県の担当者は「2000席と800席では規模が違う。特性も異なっており、すみ分けしている」と話す。
- ・ 仙台市内ではクラシカル中心の多機能型(仙台市)と、劇場型の新しい県民会館(宮城県)の構想がある。秋田、山形と仙台とでは人口規模などが異なり、一概に比較できないとはいえず、先行事例として一考に値しよう。